

株式会社いばらきIT人材開発センター

[法人の概要]

平成18年7月1日現在

代表者名	白戸仲久 (非常勤)	県所管部課	商工労働部 産業技術課	
所在地	茨城県古河市中央町2-3-50	電話番号	0280-22-1223	
ホームページURL	www.ibaraki-it.co.jp	E-mailアドレス	ibaraki-it@ibaraki-it.co.jp	
資本金	858,000 千円	設立年月日	平成3年3月28日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	情報処理推進機構	400,000 千円	46.6 %
	2	茨城県	100,000 千円	11.7 %
	3	古河市	100,000 千円	11.7 %
	4	(株)シージーエンタープライズ	32,000 千円	3.7 %
	5	(株)常陽銀行	30,000 千円	3.5 %
その他	44 団体	196,000 千円	22.8 %	
設立的	地域ソフトウェアセンター供給力開発事業推進臨時措置法に基づく事業計画の承認を受け、地域ソフトウェア供給力開発を図るため、茨城県、古河市及び情報処理推進機構等の出資により設立された。情報化の進展に伴う企業ニーズに的確に対応した人材育成の支援を総合的に行い、情報化の促進を通じて、地域産業の充実と安定化を図ることを目的とする。			

[事業の概要]

事業名	平成18年度事業費	内容
事業1 人材育成事業	63,000 千円	情報リテラシー研修から高度情報研修、経営者IT研修まで、幅広い人材育成事業を、茨城県全域で展開し、茨城県内唯一の情報関連人材育成機関(国指定)としての役割を果たす。◎高度情報化人材研修(IT企業向け高度研修、情報通信人材研修)◎雇用・能力開発機構委託研修事業◎茨城県高度情報化対応支援事業◎産業技術専門学院委託訓練◎若年未就業者のIT教育訓練&人材派遣
事業2 実践指導事業	22,000 千円	(テナント事業)平成18年5月1日現在の利用可能面積は全体で809.69㎡入居企業8社、利用面積は581.41㎡、入居率は71.8%。 (施設賃貸事業)施設利用頻度の少ない会議室、資料室、研修室等については、広く広報し、利用率の向上に努める。
事業3 斡旋受託 その他事業	95,000 千円	茨城県の地域情報化施策推進の担い手として、IT人材研修プログラムの開発や実証実験、中小企業経営者の情報化コンサルティング、ソフトウェア開発支援、専門的な調査研究・情報提供、企業の情報化支援等への展開を図る。 有料職業紹介事業、無料職業紹介事業

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成16年			平成17年			平成18年		
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員	常勤取締役	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤取締役	10	0	0	9	0	0	9	0	0
	常勤監査役	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0	3	0	0
	計	14	0	0	13	0	0	13	0	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	8	0	0	13	0	0	22	0	0
	臨時職員	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	12	0	0	14	0	0	23	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	15	7	1	0	23	29	1年	7ヶ月		

【収支の状況】

株式会社いばらきIT人材開発センター

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
収 支 の 状 況	売上高	181,468	192,436	239,772
	売上原価	110,018	123,821	162,780
	売上総利益	71,450	68,615	76,992
	販売費及び一般管理費	65,018	65,486	72,237
	うち管理費	58,536	58,614	65,053
	うち人件費	6,482	6,872	7,184
	営業利益	6,432	3,129	4,755
	営業外収益	1,167	265	379
	営業外費用	0	0	0
	経常利益	7,599	3,394	5,134
	特別利益	29	0	0
	特別損失	238	0	0
	税引前当期純利益	7,390	3,394	5,134
	法人税, 住民税, 事業税	290	290	277
	当期純利益	7,100	3,104	4,857
	前期繰越金	0	△ 320,365	△ 317,261
	当期未処分利益	7,100	△ 317,261	△ 312,404
	利益処分・損失補填額	327,465	0	0
次期繰越金	△ 320,365	△ 317,261	△ 312,404	
財 産 の 状 況	資産	719,100	680,199	649,251
	流動資産	99,812	98,568	104,872
	固定資産	619,288	581,631	544,379
	繰延資産	0	0	0
	負債	181,464	139,459	103,654
	流動負債	56,209	53,907	58,204
	うち短期借入金	40,000	40,000	40,000
	固定負債	125,255	85,552	45,450
	うち長期借入金	120,000	80,000	40,000
	資本	537,636	540,740	545,597

【財的関与の状況】

(単位:千円)

区 分		平成15年度	平成16年度	平成17年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	24,171	44,886	27,602
	貸付金			
	計	24,171	44,886	27,602
	財政的関与の割合(%)	13%	23%	12%
損失補償・債務保証				

【平成17年度の補助金等の目的・内容等】

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	・高度情報化対応支援事業(13,289千円) ・古河、日立産業技術専門学院委託訓練(14,313千円)
貸付金	

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	7	8	87.5%
健全性	11	23	40	57.5%
効率性	8	6	28	21.4%
合計	31	54	94	57.4%

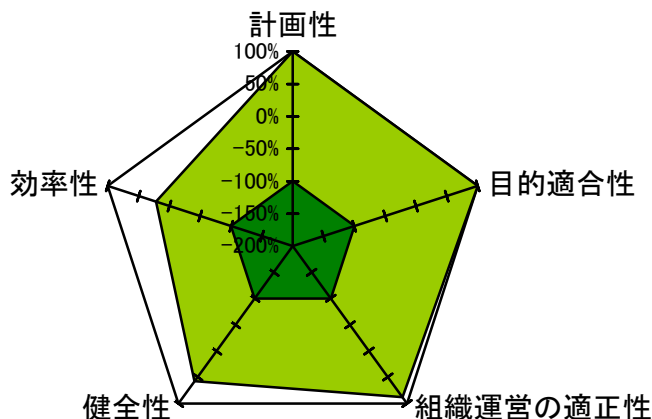
企業会計用

株式会社いばらきIT人材開発センター

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題・対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>1. 課題 社会環境変化への対応</p> <p>2. 対策 年毎の計画見直し及び軌道修正</p>	<p>1. 課題 茨城県内中堅中小企業のIT化促進への貢献 茨城県内唯一の情報関連人材育成機関(国指定:厚生労働省、経済産業省)としての役割貢献</p> <p>2. 対策 企業の人材育成ニーズの調査と研修メニュー作り、IT化サービス、経営ITコンサルタント事業の立上げ具体化。 県内全域への展開(国、県、県内企業、教育機関、事業団体等との連携によるIT人材育成推進) 県内若年未就業者の技術者育成&IT企業への就職支援</p>	<p>1. 課題 営業力、企画力の強化</p> <p>2. 対策等 職員の営業員教育、外部要員(登録講師、アルバイト、契約社員)の活用 他の公的機関、企業団体との連携、コラボレーション</p>	<p>1. 課題 借入金(H18年3月末現在の借入残高 80,000千円)の返済 年間40,000千円をH19年度まで返済し続ける。 (H20年2月末完済予定) 外形標準課税導入による一般管理費の圧迫</p> <p>2. 対策 営業力強化による新規顧客の確保及び新規事業開拓を計り、売上増・利益率向上を推進する。 経費節減。</p>	<p>1. 課題 事業の拡大と安定化 施設等利用率の向上</p> <p>2. 対策 営業力を強化し、新規事業展開を計る。 職員の資質向上、技術力向上を計り、生産効率を高め、利益率向上を実現する。</p>
今後の事業展開の方向	<p>○当社が対処すべき主な課題は、中小企業新事業活動促進法への対処と経営の安定化の2点であります。</p> <p>○当センターは、平成元年に制定された「地域ソフトウェア供給力開発事業推進報化人材の育成を目的とした研修事業を行う会社として設立されました。その後「地域ソフト法」は、平成10年に制定された「新事業創出促進法」に発展的に移行され、「新事業創出促進法」に規定する情報関連人材育成事業を定める省令に基づき、当センターは、通産省(現経済産業省)および労働省(現厚生労働省)より、情報関連人材育成機関として指定を受けました。また、茨城県が策定する[基本構想]の中では、新事業支援機関としての役割を担っております。茨城県や地域に対して、新事業創出促進法への対応を推進し、情報処理推進機構(IPA)及び経済産業省、厚生労働省よりの継続的支援を図ってまいります。</p> <p>○平成16年度から外形標準課税が導入され、毎年約200万円の経費支出が発生します。今後も引続き、さらなる経費節減、営業力強化と各事業部門の体制強化を図り、国の所管団体である独立行政法人情報処理推進機構(IPA)の指導の下当センターが作成した中期経営改善計画に基き事業推進し、経営の安定化に努めてまいります。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性		目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>随時、事業計画のチェック、修正等を実施し、進展が早い情報産業界のニーズに対応した事業を計画し、経営改善に努めるよう指導する。</p>		<p>国指定の情報関連人材育成機関及び県の新事業支援機関として、民間では実施できない高度な情報人材育成の中核機関としての位置づけを明確化していく。</p>	<p>経費削減を実施し、人員構成も最小限であることから適正に運営されていると思われる。他機関との連携を強化し、少ない人員で効率的な運営体制を行えるよう支援していく。</p>	<p>経費の削減、県全域への事業拡大の結果、5年連続で黒字を達成した。今後も、営業力の強化をし、黒字体質の定着と、累損の解消を指導していく。</p>	<p>職員の営業能力を強化し、事業の拡大を図るとともに、収益性の高い事業を検討するなど、利益率の向上を図るよう指導していく。</p>
第4次行財政改革大綱等の推進工程	<p>推進事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「新中期経営計画(平成19年度～21年度)」を策定し、その着実な実施を図ります。 ○ 施設環境を整備してテナントの入居率を向上させるとともに、新たに研修受講者向けの職業紹介事業を実施することで研修事業の付加価値を高めるなど、新規事業に取り組み売上の拡大を図ります。 ○ 情報通信企業におけるIT技術者に対するニーズが増大していることから、そこへの就職を目指す若年未就職者を対象として、受講後の情報通信産業への派遣を前提とした研修事業を拡大することで収益増を図ります。 ○ 国の競争的資金の積極的な獲得を図ります。 ○ エアコン温度の設定やコピー用紙の再利用等の徹底による経費の削減を図ります。 			
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	計	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新中期経営計画の策定 ○ テナント事業について、空室情報の周知やブロードバンド環境の整備を実施し、テナントの入居率向上 ○ 有料職業紹介事業の許可取得 ○ 研修事業の付加価値を高め、新たに研修受講者向けの職業紹介事業の実施や情報通信産業への派遣を前提とした研修を実施することにより、利用者増加による売上増(目標:IT技術者30名以上、派遣技術者15名以上) ○ 総務省、経産省等の公募事業に積極的に提案し、売上の拡大(目標:10,000千円) ○ ペーパーレス化・エコオフィスの徹底(一般管理費を前年比3%削減) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新中期経営計画の着実な実施 ○ テナント事業について、空室情報の周知や施設環境の整備を実施し、テナントの入居率向上 ○ 研修事業の付加価値を高め、研修受講者向けの職業紹介事業の拡大や情報通信産業への派遣を前提とした研修の拡大により、利用者増加による売上増(目標:IT技術者30名以上、派遣技術者15名以上) ○ 総務省、経産省等の公募事業に積極的に提案し、売上の拡大(目標:10,000千円) ○ ペーパーレス化・エコオフィスの徹底(一般管理費を前年比3%削減) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新中期経営計画の着実な実施とその検証(目標:計画値以上の経常利益) ○ テナント事業について、空室情報の周知や施設環境の整備を実施し、テナントの入居率向上(目標:入居率85%) ○ 研修事業の付加価値を高め、研修受講者向けの職業紹介事業の拡大や情報通信産業への派遣を前提とした研修の拡大により、利用者増加による売上増(目標:IT技術者30名以上、派遣技術者15名以上) ○ 総務省、経産省等の公募事業に積極的に提案し、売上の拡大(目標:10,000千円) ○ ペーパーレス化・エコオフィスの徹底(一般管理費を前年比3%削減) 	
	取組状況	-	-	-	
法人担当課の意見	<p>○5期連続で単年度黒字を達成するなど経費削減、営業力強化に取り組んでいるが、累積損失の解消には更なる経営改善が必要である。運営については、国等からの県に対する期待があるとともに、合併後の古河市の状況も勘案して進めていく必要がある。</p> <p>○本県の戦略的な情報関連人材育成機関として、本県産業を支える製造業やサービス業の更なる競争力強化、中小企業の経営革新の推進のために、産学官連携による高度なIT人材の育成や、企業経営者のIT化研修などを、全県規模で事業展開している。</p>				

[総合評価]

<p>取組みを強化すべき視点</p>	<p>計画性 目的適合性 組織運営の適正性 健全性 効率性</p>
<p>総合的所見等</p>	<p>概ね良好 改善の余地がある 緊急の改善措置が必要</p> <p>当社は県内唯一の情報関連人材育成機関としてその役割が期待されている。累積損失を抱え厳しい経営となっているが経費削減や営業努力により単年度黒字を維持しており評価できる。 今後ともテナント入居率の改善、各事業の利用拡大策の実施による売上げ増を図り、併せて経費の縮減を進め単年度黒字を維持することにより、借入金返済を確実なものとし累積損失を早期に解消されたい。</p>

<p>総合的所見等に係る対応</p>	<p>今後も経営の黒字体質の定着を図るため、経営の効率性を一層高めるよう指導していくとともに、進展の著しい情報産業のニーズに対応した高度な情報人材育成機関としての独自性を明確にし、大学、産業界等と連携した効果的な事業を県内全域で積極的に展開するなど、経営基盤の強化を図っていく。 併せて、事業内容を広く県民にPRし、テナント入居率の向上、研修などの利用者の増加を図っていく。 当面は、累積損失の解消を最重要課題として捉え、営業の強化と経営の効率化に取り組んでいく。</p>
--------------------	--

< 株式会社いばらきIT人材開発センター から県民のみなさまへ >

当センターは、中小企業新事業活動促進法に基づく「情報関連人材育成機関」に指定されております。今後とも茨城県や独立行政法人情報処理推進機構(IPA)及び厚生労働省、経済産業省と連携しながら茨城県における情報化の促進と地域の活性化に取り組んでまいります。

平成19年2月 代表取締役社長 白戸仲久